

※事務事業コード／ 0104010102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02献血推進事業						
目的 (成果)	安全な血液の安定供給に向けて、県をはじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要に見合った血液を安定的に確保する。						
内容 (概要)	事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】
事業内容		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者粗品代		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者粗品代		事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施。献血協力者粗品代		
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
		県支出金		県支出金		県支出金		
		市債		市債		市債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	64,680	一般財源	64,680	一般財源	65,000	
		計	64,680	計	64,680	計	65,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	64,680	11 需用費	64,680	11 需用費	65,000		
		決算額計	64,680	決算額計	64,680	予算現額計	65,000	
(参考)	H21当初予算額	66,000	H22当初予算額	66,000	伸び率(%) 対・決	0.5	対・予	-1.5 -
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,386,500	職員人件費 0.3 人工	2,426,100	職員人件費 0.1 人工			1,046,110
総事業費	歳出+職員人件費	2,451,180	歳出+職員人件費	2,490,780	歳出+職員人件費			1,111,110

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	実施日数	日	献血を実施した日数	目標	20	20	20
				実績	15	20	
成果指標	献血実施者数	人	献血を申し込んだ人数	目標	1,000	1,000	1,150
				実績	766	1,133	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	献血協力者の増大を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	普及啓発を続けながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設内の街頭で協力を得る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	普及啓発を続けながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設内の街頭で協力を得る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章
担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業所のほか、集客力を持った商業施設内の街頭で行い、協力者を増やす。

■二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	献血時に街頭での普及活動を行い、献血の意識を高める。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	特になし。
次年度における対応方策(改善方策)	連絡協議会等会議の負担金なので、負担金審議会の答申に基づき現状のまま進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	連絡協議会等会議の負担金なので、負担金審議会の答申に基づき現状のまま進める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章
担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま進める。
二次評価【部長評価】	
部長名	竹村 篤
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のまま進める。

※事務事業コード／ 0104010104

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	04休日緊急医療対策事業						2113
目的 (成果)	休日の救急患者に対する医療の確保を図る。						
内容 (概要)	緊急診療の確保、充実を図るため、休日夜間の診療に石岡地域及び土浦地域で医師が在宅当番制で診療し、早期治療に努める。石岡地域は石岡市、小美玉市、かすみがうら市の3市により実施し、土浦地域は土浦市、かすみがうら市の2市により実施。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	石岡市緊急診療所負担金 2,048 石岡市在宅当番医制運営費負担金 541 土浦阿見地区病院群輪番制負担金 3,399 石岡地域病院群輪番制負担金 6,002 土浦市休日在宅当番医制運営負担金2,367		石岡市緊急診療所負担金 2,048 石岡市在宅当番医制運営費負担金 541 土浦阿見地区病院群輪番制負担金 3,399 石岡地域病院群輪番制負担金 6,002 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,367		石岡市緊急診療所負担金 2,048千円 石岡市在宅当番医制運営費負担金 541千円 土浦阿見地区病院群輪番制負担金 3,399千円 石岡地域病院群輪番制負担金 6,002千円 土浦市休日在宅当番医制運営負担金 2,367千円			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	14,355,845	一般財源	13,329,918	一般財源	14,598,000		
計	14,355,845	計	13,329,918	計	14,598,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	14,355,845	19	負担金、補助及び交付金	13,329,918	14,598,000	
	決算額計	14,355,845	決算額計	13,329,918	予算現額計	14,598,000		
(参考)	H21当初予算額	14,185,000	H22当初予算額	14,423,000	伸び率(%) 対・決	9.5	対・予	1.2 +
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,591,000	職員人件費 0.2 人工	1,617,400	職員人件費 0.2 人工		1,207,050	
総事業費	歳出+職員人件費	15,946,845	歳出+職員人件費	14,947,318	歳出+職員人件費		15,805,050	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

救急患者等に対する適切な医療が確保されない場合、市民の生命尊重に関わる問題につながり、影響が発生する

目標達成状況の点検

<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

救急患者等の人数によって単純に目標達成とする事業ではないが、軽症患者の安易な受診を抑制する必要がある。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費は構成市の均等割及び人口割に基づいて算出しており、削減の余地はない。

■課題と対応方策

課題	休日診療について、広報誌等へは掲載しているが、市民への周知徹底が不十分である。 また、不必要な救急外来への受診をどう抑制するか。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌やインターネット等による情報提供
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	急病時に安心して受診できるよう市民への当番医の利用法についての周知を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	休日当番医を広報誌やホームページで周知を図る。 また、輪番制病院の増大を検討し、各病院当たりの負担を軽減する。

二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	不必要な救急外来への受診を抑制し、救急医療への理解・協力を得る。

※事務事業コード／ 0104010109

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	09上水道企業補助事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	(水道事務所による)			
内容 (概要)	(水道事務所による)			
			総合計画コード	1312

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	(水道事務所による)		(水道事務所による)		(水道事務所による)		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債	9,700,000	市債	9,000,000	市債	17,500,000		
	その他		その他		その他			
	一般財源	90,000,000	一般財源	90,000,000	一般財源	50,000,000		
計	99,700,000	計	99,000,000	計	67,500,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	90,000,000	19	負担金、補助及び交付金	90,000,000		50,000,000
	24	投資及び出資金	9,700,000	24	投資及び出資金	9,000,000		17,500,000
	決算額計	99,700,000	決算額計	99,000,000	予算現額計	67,500,000		
(参考)	H21当初予算額	98,200,000	H22当初予算額	98,100,000	伸び率(%) 対・決	-31.8	対・予	-31.2
人件費	職員人件費 0.0 人工	79,550	職員人件費 0.0 人工	80,870	職員人件費 0.0 人工	80,470		
総事業費	歳出+職員人件費	99,779,550	歳出+職員人件費	99,080,870	歳出+職員人件費	67,580,470		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	市ノ澤 章	担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくもので、別次元で精査するものとする。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくもので、別次元で精査するものとする。		

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02母子保健事業						
目的 (成果)	母体並びに乳児の健康の保持及び増進に努める。						
内容 (概要)	母体、乳幼児の経過時期に応じ、疾病や異常を早期に発見して適切な対応を実施する。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 ●母子健康手帳交付		●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 ●母子健康手帳交付		●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳・2歳児歯科) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐくみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 ●母子健康手帳交付		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	8,631,000	県支出金	8,661,000	県支出金	12,025,000	
	市債		市債		市債		
	その他	359,000	その他	359,000	その他	359,000	
	一般財源	29,016,835	一般財源	28,394,697	一般財源	35,802,000	
計	38,006,835	計	37,414,697	計	48,186,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	1,404,000	01	報酬	1,404,000	1,530,000
	08	報償費	2,420,000	08	報償費	2,295,000	2,350,000
	11	需用費	1,178,199	11	需用費	1,046,215	1,052,000
	12	役務費	611,921	12	役務費	513,542	705,000
	13	委託料	31,394,750	13	委託料	31,337,180	41,590,000
	18	備品購入費	81,900	18	備品購入費	92,400	
	20	扶助費	916,065	20	扶助費	726,360	959,000
	決算額計	38,006,835	決算額計	37,414,697	予算現額計	48,186,000	
(参考)	H21当初予算額	56,875,000	H22当初予算額	48,255,000	伸び率(%) 対・決	28.8	対・予 -0.1
人件費	職員人件費 2.1 人工	16,705,500	職員人件費 2.1 人工	16,982,700	職員人件費 1.8 人工		14,082,250
総事業費	歳出+職員人件費	54,712,335	歳出+職員人件費	54,397,397	歳出+職員人件費		62,268,250

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	実施回数	回	乳幼児健康診査の実施回数	目標			42
				実績	36	36	
成果指標	受診率	%	乳幼児健康診査の受診率 受診者数÷対象者数×100	目標			84
				実績	88.16	88.83	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 母子保健法による健康診査の実施
 児童虐待防止法による健康診査の実施、4ヶ月児までの全数把握

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 発育・発達に問題があるケースのフォローが不十分
 他課(子ども福祉・社会福祉等)との連携が不十分

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 未受診者対策について、未受診者の把握が必要である。

■課題と対応方策

課題	健診未受診者、要フォロー児の状況把握・指導をどのように進めるか。
次年度における対応方策(改善方策)	乳幼児健康管理台帳(母子管理カード)を活用し、情報の共有化を図る ケース会議等、子ども福祉課との連携を図る。 未受診者対策として、通知・家庭訪問による勧奨を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	訪問・健診の場を利用し、市の事業の周知を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	健診未受診者に対し、訪問指導をする。

二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	健診未受診者、要フォロー児の状況を把握し、指導の方針を決める。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	助成件数	件/年	年間に助成する件数	目標	16	16	16
				実績	13	20	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
不妊治療費は高額であるため、少子化対策の一環として補助している。 平成22年度は要項を見直し、通算4回まで補助している。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
平成18年度申請者5人、平成19年度申請者11人、平成20年度申請者13人、平成21年度申請者13人、平成22年度申請者13人(延べ20件)	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input checked="" type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
個人への補助ではあるが、少子化対策の一環として継続が必要	

■課題と対応方策

課題	・対象者数がかめず、予算確保が難しいが、毎年申請者は増加している。 ・県では1回につき15万円を限度、年2回まで(初年度は3回まで)、5年間まで補助(ただし通算10回まで補助)
次年度における対応方策(改善方策)	事業を継続する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	少子化対策や経済的負担軽減のためには補助額の見直しも考えられる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章
担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌やホームページで制度の周知を図り、対象者全員へ助成する。

■二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	申請主義の手法から、申請漏れがないよう制度の周知を徹底する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	検診実施回数(延べ回数)	回	市が実施した年間の検診回数	目標	298	298	298
				実績	288	298	
成果指標	検診受診者数	人	検診を受診した人数	目標	19,500	19,500	19,500
				実績	19,333	18,361	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 健康増進法「高齢者の医療の確保に関する法律」による健康診査の実施 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> 各種集団検診の受診率は横ばいを保っている。 子宮・乳がんについてはクーポン券検診による受診者が増えている。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> 受診者が固定化・高齢化する傾向がある。健康の保持増進のためには、若い世代の受診率向上が望まれる。	

■課題と対応方策

課題	検診受診率の向上のほか、特に若い世代に対して健康管理の意識を高める方策や人間ドックとの併用、健診の手法について見直しも必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	総合健診実施のための体制づくりを行い、広報誌やインターネットを活用し、受診勧奨する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	検診受診率向上に努め、健康管理(自己管理)の意識を高める。検診のあり方、手法について見直していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現行のまま進め、地区健診については地区を統合した手法がとれないか検討していく。

■二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	健診の見直しについて関係部署との連携のほか、地域の理解を得るなどの調整を必要とする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	研修会の実施回数	回	食生活改善に関する研修の実施回数	目標実績	74回	26回	30回
	地区活動等の回数	回	食生活改善に関する学校や地区での活動回数	目標実績	56回	36回	40回
成果指標	研修会の参加人数	人	食生活改善に関する研修会の参加人数	目標実績	841人	422人	500人
	地区活動等の参加人数	人	食生活改善に関する学校や地区での参加人数	目標実績	1,964人	1,879人	2,000人

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 既定の事業継続のほか、健康増進計画を策定して事業を展開する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 研修会等の参加率は維持されている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 事業内容を検討し、効果的な事業運営に努めている。

■課題と対応方策

課題	新たな事業実施において、地域へ定着するのに時間を要する。長いスパンで捉えないと期待する効果が見えにくい。
次年度における対応方策(改善方策)	既存の事業を継続しつつ、健康増進計画の策定に基づき効果的な健康づくり事業の推進を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健康増進計画に基づいた事業の展開を実施していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	市ノ澤 章	担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	既存の事業を継続しつつ、計画に基づいた事業を実践していく。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	計画に基づいた事業実施により、市民が積極的に参加できるよう配慮されたい。		

※事務事業コード／ 0104010402

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040104予防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02法定予防接種事業						2111
目的 (成果)	感染の恐れがある病気の発生・まん延を防ぐ。						
内容 (概要)	予防接種法に基づき実施する。住民全体の免疫水準を維持するために、予防接種の実施を推奨し、市として一定の接種率を確保する。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】
事業内容		予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)		予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)		予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	39,114,469	43,744,634	41,034,000				
計	39,114,469	43,744,634	41,034,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	01 報酬	500,000	01 報酬	325,000	01 報酬	350,000		
	07 賃金		07 賃金		07 賃金	1,000		
	08 報償費	170,000	08 報償費	140,000	08 報償費	140,000		
	09 旅費	3,440	09 旅費	3,680	09 旅費	4,000		
	11 需用費	957,174	11 需用費	715,269	11 需用費	821,000		
	12 役務費	286,505	12 役務費	301,035	12 役務費	420,000		
	13 委託料	37,197,350	13 委託料	42,259,650	13 委託料	39,298,000		
	決算額計	39,114,469	決算額計	43,744,634	予算現額計	41,034,000		
	(参考) H21当初予算額	36,469,000	H22当初予算額	37,279,000	伸び率(%) 対・決	-6.2	対・予	10.1 +
人件費 職員人件費 1.0 人工	7,955,000	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 0.7 人工	5,471,960			
総事業費 歳出+職員人件費	47,069,469	歳出+職員人件費	51,831,634	歳出+職員人件費	46,505,960			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	発送件数	件	予診票(麻しん・風しん)を発送した件数	目標	1,000	1,200	1,192
				実績	1,080	1,235	
成果指標	接種率	%	予防接種(麻しん・風しん)を受けた人数÷対象者数×100	目標	90	90	90
				実績	88.5	90.7	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
予防接種法	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
予防接種の接種率は85%以上を維持している	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
予防接種率を上げるため、更に周知を進める必要がある	

■課題と対応方策

課題	予防接種未接種者に麻しん感染者が発生しており、早期の予防接種勧奨が望まれる。特に、麻しん風しん3期・4期の接種率をさらに向上させたい。
次年度における対応方策(改善方策)	麻しん・風しん混合ワクチンの接種率向上等予防知識の普及のため、広報活動に尽力する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	予防接種率の向上を目指し、周知の徹底を図っていく

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	市ノ澤 章 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	広報誌やホームページで制度の周知を図り、対象者全員に助成する。

■二次評価【部長評価】

部長名	竹村 篤 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	更なる接種率向上に努力されたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	発送件数	件	インフルエンザ予診票を発送した件数	目標	10,000	16,000	16,000
				実績	9,947	16,353	
成果指標	接種者数	人	インフルエンザ予防接種を受けた人数	目標	10,000	16,000	16,000
				実績	5,760	10,624	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

インフルエンザ予防接種は本来予防接種法に基づく義務であるが、自己負担額については市町村で決められるため、任意接種事業に含める。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

接種率は高く、疾病予防効果が得られている

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

おたふくと水痘については、土浦市医師会及び千代田地区の医院と契約している。補助を実施していない自治体もあることから、接種できる医療機関が限られている。

■課題と対応方策

課題	昨年までの新型インフルエンザの影響から接種費用が定額(高値安定)になる傾向から助成額の増額要望が懸念される。
次年度における対応方策(改善方策)	接種率向上に向け、広報誌、インターネット等で周知する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	任意予防接種に対し、公費助成の基準を見直し、接種率向上を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 市ノ澤 章 担当課名 健康増進課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 接種率の向上を目指しつつ、公費助成の基準を見直して新規の予防接種に備える。

二次評価【部長評価】

部長名 竹村 篤 担当部名 保健福祉部

確認 確認

政策面(子育て支援策)と整合を図りつつ、国の動向や県内の状況を勘案して今後の方向性を決めていく。

※事務事業コード／ 0104010502

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040105保健センター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02保健センター管理事業						2112
目的 (成果)	保健センターの機能を保つ						
内容 (概要)	霞ヶ浦保健センター及び千代田保健センターの維持管理						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理		保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理		保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 5,960,701 計 5,960,701		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 6,361,508 計 6,361,508		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 5,766,000 計 5,766,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	01	報酬	45,000	01	報酬	37,500	90,000	
	07	賃金	319,200	07	賃金	279,300		
	11	需用費	2,730,453	11	需用費	3,678,448	2,786,000	
	12	役務費	457,964	12	役務費	236,552	444,000	
	13	委託料	1,349,838	13	委託料	1,278,123	1,599,000	
	14	使用料及び賃借料	980,246	14	使用料及び賃借料	851,585	789,000	
	27	公課費	78,000				58,000	
		決算額計	5,960,701		決算額計	6,361,508	予算現額計	5,766,000
(参考)	H21当初予算額		6,743,000	H22当初予算額		6,423,000	伸び率(%) 対・決	-9.4
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.4 人工	3,234,800	対・予	-10.2
総事業費	歳出+職員人件費		9,142,701	歳出+職員人件費		9,596,308		
							職員人件費	0.4 人工
								2,816,450
							歳出+職員人件費	8,582,450

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	電気使用量(省エネ)	KWh	両保健センター合計の年間電気使用量	目標	41,000	41,000	40,800
				実績	40,603	42,943	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	千代田保健センターの利用形態について検討を要する。
次年度における対応方策(改善方策)	現状を維持していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	千代田保健センターの機能も考え、効率的な利用を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 市ノ澤 章 担当課名 健康増進課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

現状を維持していく。

二次評価【部長評価】

部長名 竹村 篤 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状を維持していく。